



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東  
 コード番号 9251 URL <https://ab-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 市瀬 一浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0経営管理本部長 (氏名) 永島 光 TEL 03 (4500) 1383  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	5,673	5.7	505	△30.9	467	△31.4	317	△28.1	317	△28.1	318	△28.0
2021年10月期第2四半期	5,365	17.5	732	38.3	682	49.5	441	48.1	441	48.1	442	48.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	21.47	21.03
2021年10月期第2四半期	29.98	29.33

(注) 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	19,343	7,312	7,312	37.8
2021年10月期	19,339	6,940	6,940	35.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	28.07	28.07

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,031	10.3	1,312	△13.3	1,226	△13.3	830	△11.7	830	△11.7	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	14,796,214株	2021年10月期	14,736,320株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	ー株	2021年10月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	14,790,257株	2021年10月期2Q	14,736,320株

（注）当社は、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、持ち直しの動きを見せるなか、オミクロン株の感染拡大が顕著になり、新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を記録するなど、景気の先行きが不透明な状況は依然として続いています。

美容業界におきましては、サービスへの需要は底堅く来店客数は戻りつつあるものの、コロナ禍における季節毎のイベント等の減少及びリモート化に伴い、従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

#### (売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前第2四半期連結累計期間比307百万円増加し、5,673百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。新型コロナウイルス感染症オミクロン株の影響により1店舗あたりの平均売上収益は下がったものの、直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店により、直営美容室運営事業の売上収益が前第2四半期連結累計期間比で277百万円、フランチャイズ事業の売上収益が115百万円それぞれ増加したことが主な増収要因となります。

売上原価については、直営事業及びフランチャイズ事業の売上増加により、前第2四半期連結累計期間比で105百万円の増加となり、2,858百万円（同3.8%増）となりました。なお、売上収益の増加割合よりも売上原価の増加割合が低いのは原価率の高いインテリアデザイン事業の全体に占める割合が低下したためであります。

この結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間比202百万円増加し、2,815百万円（同7.8%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人員の増加や前連結会計年度における資産除去債務の見積りの変更に伴う減価償却費の増加等により前第2四半期連結累計期間比で401百万円増加し、2,295百万円（同21.2%増）となりました。

その他収益は、前第2四半期連結累計期間比で1百万円増加し、22百万円（同6.4%増）となりました。

その他費用は、前第2四半期連結累計期間比で29百万円増加し、36百万円（同397.5%増）となりました。増加要因は主に減損損失や固定資産除却損の増加によるものです。

この結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間比226百万円減少し、505百万円（同30.9%減）となりました。

#### (金融収益、金融費用、税引前四半期利益)

金融収益は、為替差益の発生により5百万円増加し、7百万円（同257.4%増）となりました。

金融費用は、前第2四半期連結累計期間比で5百万円減少し、47百万円（同10.8%減）となりました。減少要因は借入金残高の減少により支払利息が減少したためです。

この結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間比214百万円減少し、467百万円（同31.4%減）となりました。

#### (法人所得税費用、四半期利益)

法人所得税費用は、前第2四半期連結累計期間比90百万円減少し、150百万円（同37.5%減）となりました。

この結果、四半期利益は前第2四半期連結累計期間比124百万円減少し、317百万円（同28.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、新規出店により売上収益は277百万円増加し、4,425百万円（同6.7%増）となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の影響による1店舗あたりの平均売上収益の減少や資産除去債務の見積りの変更に伴う減価償却費の増加、その他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント損失は42百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益119百万円）となりました。

#### (フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店によりロイヤリティ収益が増加したことから、売上収益は115百万円増加し、991百万円（同13.1%増）となりました。

一方で、事業拡大に伴う人員の増加やその他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント利益は62百万円減少し、389百万円（同13.8%減）となりました。

（インテリアデザイン事業）

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の出店数が減少したことに伴い、売上収益は73百万円減少し、813百万円（同8.2%減）となりました。

セグメント利益は人員の増加に伴う人件費の増加により、31百万円減少し、53百万円（同37.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、2,404百万円となりました。これは主として、当月掛売上の増加による営業債権及びその他の債権の増加196百万円、その他の流動資産の増加118百万円、新規出店・改装などに伴う現金及び現金同等物の減少232百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、16,939百万円となりました。これは主として、減価償却等に伴う使用権資産の減少146百万円、ソフトウェア等の無形資産の増加38百万円、新規出店・本社増床による差入保証金等のその他の金融商品（非流動）の増加37百万円によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19,343百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,888百万円となりました。これは主として、当月費用増加に係る営業債務及びその他の債務の増加124百万円、納付等に伴う未払法人所得税等の減少126百万円、未払消費税等・賞与引当金の増加等に伴うその他の流動負債の増加54百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、9,142百万円となりました。これは主として、借入金の返済等に伴う減少325百万円、リース負債の返済等に伴う減少102百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、12,031百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、7,312百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加317百万円、増資に伴う資本金の増加39百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、1,162百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は800百万円（前年同期は1,018百万円の増加）となりました。これは主に増加要因として減価償却費及び償却費740百万円（前年同期比107百万円の増加）、税引前四半期利益467百万円（前年同期比214百万円減少）等に対し、営業債権及びその他の債権の増加188百万円（前年同期比109百万円の増加）、法人所得税の支払額278百万円（前年同期比29百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は231百万円（前年同期は193百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出144百万円（前年同期比5百万円の減少）、無形資産の取得による支出53百万円（前年同期比27百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は802百万円（前年同期は793百万円の減少）となりました。これは主にリース負債の返済による支出508百万円（前年同期比25百万円の増加）、長期借入金の返済による支出336百万円（前年同期比25百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月15日に公表しました業績見通しに関しては新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、当社の主要KPIである「スタイリスト当たり顧客数」が一定程度回復する想定で策定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により同KPIの推移が想定を下回る見込みとなりました。

今後の見通しを勘案した連結業績予想数値は以下のとおりです。詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
通期	12,031	1,312	1,226	830	830	56.13

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,394	1,162
営業債権及びその他の債権	577	773
棚卸資産	42	43
その他の流動資産	306	424
流動資産合計	2,320	2,404
非流動資産		
有形固定資産	979	970
使用権資産	3,597	3,450
のれん	7,468	7,468
無形資産	4,359	4,398
持分法で会計処理されている投資	11	14
その他の金融資産	385	423
繰延税金資産	191	191
その他の非流動資産	25	21
非流動資産合計	17,019	16,939
資産合計	19,339	19,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	660	784
契約負債	8	1
借入金	654	648
リース負債	950	967
未払法人所得税等	279	152
その他の流動負債	280	334
流動負債合計	2,832	2,888
非流動負債		
借入金	5,247	4,922
リース負債	2,438	2,335
引当金	520	524
繰延税金負債	1,359	1,359
その他の非流動負債	0	0
非流動負債合計	9,566	9,142
負債合計	12,398	12,031
資本		
資本金	90	129
資本剰余金	4,924	4,938
利益剰余金	1,924	2,242
その他の資本の構成要素	1	2
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,940	7,312
資本合計	6,940	7,312
負債及び資本合計	19,339	19,343



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上収益	5,365	5,673
売上原価	△2,752	△2,858
売上総利益	2,613	2,815
販売費及び一般管理費	△1,894	△2,295
その他収益	20	22
その他費用	△7	△36
営業利益	732	505
金融収益	2	7
金融費用	△53	△47
持分法による投資利益又は損失(△)	0	2
税引前四半期利益	682	467
法人所得税費用	△240	△150
四半期利益	441	317
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	441	317
四半期利益	441	317
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.98	21.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.33	21.03

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期利益	441	317
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	0
税引後その他の包括利益	0	0
四半期包括利益	442	318
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	442	318
四半期包括利益	442	318

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年11月1日時点の残高	90	4,985	922	1	5,998	5,998
四半期利益	—	—	441	—	441	441
その他の包括利益	—	—	—	0	0	0
四半期包括利益合計	—	—	441	0	442	442
新株の発行	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	△0	△0	△0
2021年4月30日時点の残高	90	4,985	1,364	1	6,441	6,441

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年11月1日時点の残高	90	4,924	1,924	1	6,940	6,940
四半期利益	—	—	317	—	317	317
その他の包括利益	—	—	—	0	0	0
四半期包括利益合計	—	—	317	0	318	318
新株の発行	39	13	—	—	53	53
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	39	13	—	—	53	53
2022年4月30日時点の残高	129	4,938	2,242	2	7,312	7,312

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	682	467
減価償却費及び償却費	632	740
減損損失	3	7
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△2
金融収益及び金融費用	51	40
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△78	△188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△0
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△21	116
契約負債の増減額 (△は減少)	△5	△7
その他	41	△58
小計	1,310	1,121
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△42	△41
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△249	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△144
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形資産の取得による支出	△25	△53
差入保証金の差入による支出	△17	△40
差入保証金の回収による収入	2	5
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310	△336
リース負債の返済による支出	△482	△508
株式の発行による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△802
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	△232
現金及び現金同等物の期首残高	1,217	1,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249	1,162

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	4,148	527	690	5,365	—	5,365	—	5,365
セグメント間収益	—	348	195	544	248	793	△793	—
計	4,148	876	886	5,910	248	6,159	△793	5,365
営業利益	119	451	85	656	92	748	△16	732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	4,425	635	612	5,673	—	5,673	—	5,673
セグメント間収益	—	355	200	556	386	942	△942	—
計	4,425	991	813	6,230	386	6,616	△942	5,673
営業利益又は営業損 失(△)	△42	389	53	400	148	549	△43	505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

(第2四半期連結累計期間)

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	441	317
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,790,257
基本的1株当たり四半期利益 (円)	29.98	21.47

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	441	317
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,790,257
普通株式増加数		
ストック・オプション (株)	324,938	308,232
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	15,061,258	15,098,489
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	29.33	21.03

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるB-first株式会社が当社グループのフランチャイジーである株式会社BELLTREE及び株式会社KESHIKIの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社BELLTREE、株式会社KESHIKI

事業の内容：美容室の運営

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは2014年に株式会社BELLTREEと、2016年に株式会社KESHIKIとフランチャイズ契約を締結しており、以降2社は当社グループの成長推進の中心を担うフランチャイジーとして事業拡大を行ってまいりました。この度、同2社の代表取締役を当社連結グループの経営に参画させ、フランチャイズ運営体制を一層強化すること、並びに同2社の収益を当社グループに取り込むことを主目的として、株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。

## ③企業結合日

2022年9月予定

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社BELLTREE、株式会社KESHIKI

## ⑥取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

・被取得企業の名称：株式会社BELLTREE

取得する株式の数：30株

取得価額：308百万円

取得後の持分比率：100%

・被取得企業の名称：株式会社KESHIKI

取得する株式の数：30株

取得価額：303百万円

取得後の持分比率：100%

⑦取得する議決権比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるB-first株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。